



令和 3 年 9 月 2 日
午前・午後 10 時 23 分 受領

No. 1

議長	事務局長	係

令和 3 年 9 月 2 日

愛南町議会議長 原田 達也 殿

愛南町議会議員 池田 栄次



一般質問通告書

次のとおり通告します。

(答弁一括方式 ・ 答弁分割方式)

質問の要旨	答弁を求める者
<p>1. 気象庁の地域気象防災支援における地元気象台との連携について。</p> <p>気象台では、地域交流人材配置による「担当チーム」を編成し、担当地域を固定することにより各市町村固有の課題への対応を含め市町村に寄り添い担当者同士の緊密な連携関係を構築する、とされております。</p> <p>具体的な取り組みとして、平常時には、気象防災ワークショップなどの開催や、防災気象情報の地域ごとの活用についての共有などが行われ、災害時には、早い段階からの記者会見などを実施し住民に見通しを伝えると共にホットラインによる首長への助言なども行うとされております。</p> <p>そこで愛南町と地元気象台との連携状況について見解をお伺いします。</p>	町長
<p>2. 自主避難所の開設に伴う避難する際の持参品について。</p> <p>土砂災害に関する大雨警報、洪水警報等の発表時、台風接近時等に開設される自主避難所への避難の際、“防災行政無線”では「避難される際は、食糧や毛布、身の回りの物のほか、感染症予防のため、マスクや衛生用品をご持参</p>	町長

下さい。」と放送されます。指示通りの荷物を用意すると、かなりの量と重さになり負担になるとの町民の方からのご指摘があります。高齢者や障がい者等の災害弱者にとっては、大変な負担になります。避難を躊躇する原因になることも危惧されます。本年7月18日の豪雨の際は、予想を超える降雨によって短時間で自主避難から避難指示、高齢者等避難の発令へと移行しました。自然が相手です。いつ差し迫った状況になるか解りません。自主避難といえども、より迅速な避難行動がとれる環境を整える必要があります。安全で速やかな避難のために、避難者の負担軽減が必要です。

そこで、毛布は防災備蓄品を使用し、食糧は防災備蓄品の更新時期のものを提供してはどうでしょうか。

見解をお伺いします。

3. 木造住宅耐震診断・耐震改修等補助事業について。

国の地震調査研究推進本部における長期評価によると今後30年以内に発生する確率が70～80%とされている南海トラフ地震は最大マグニチュード9.0クラス、愛南町での最大震度7の巨大地震になる可能性が指摘されています。

地震が発生すると最初に襲ってくるのが、最大震度7の揺れです。この揺れに耐えて、大切な命を守らなければなりません。地震によって建物が倒壊すると、居住者の命のみならず、避難や救助に必要な道路の閉塞、倒壊に伴う火災発生や市街地への延焼などにより、多数の人命が失われる可能性があります。愛媛県地震被害想定調査最終報告によると、建築物の倒壊・火災による死者数7,400人は、耐震化率が100%となった場合、400人に軽減されると想定されています。阪神・淡路大震災では、建物や家具の倒壊による圧死・窒息と焼死が全死者の9割以

町長

上、特に耐震基準を満たさない昭和56年5月以前に着工した築30年以上の木造住宅に被害が集中しました。

耐震診断、耐震改修設計、耐震改修工事と手順を踏んで実施しなければならない為、施主にとっては、おっくうであるためか、本町での耐震化率は低いと認識しています。津波対策をはじめとする防災対策を有効に機能させる為にも、この事業を推進する必要があります。

そこで、愛南町における揺れによる建物の想定被害件数、昭和56年以前に着工した木造住宅の件数、耐震診断実施件数、耐震設計実施件数、耐震改修工事实施件数、耐震化が進まない原因、耐震化促進の取り組みについて見解をお伺いします。